米国国債ファンド
為替ヘッジなし（毎月決算型）

運用報告書（全体版）

第146期（決算日　2026年４月27日）
第147期（決算日　2026年５月26日）
第148期（決算日　2026年６月26日）
第149期（決算日　2026年７月27日）
第150期（決算日　2026年８月26日）
第151期（決算日　2026年９月28日）

（作成対象期間　2026年３月27日～2026年９月28日）

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2014年２月20日～2028年３月24日	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	米国国債マザーファンドの受益証券
	米国国債マザーファンド	米国国債
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。また、第１および第２計算期末には、収益の分配は行ないません。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、残存期間の異なる米国国債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL　０１２０－１０６２１２
（営業日の９：00～17：00）
https://www.daiwa-am.co.jp/

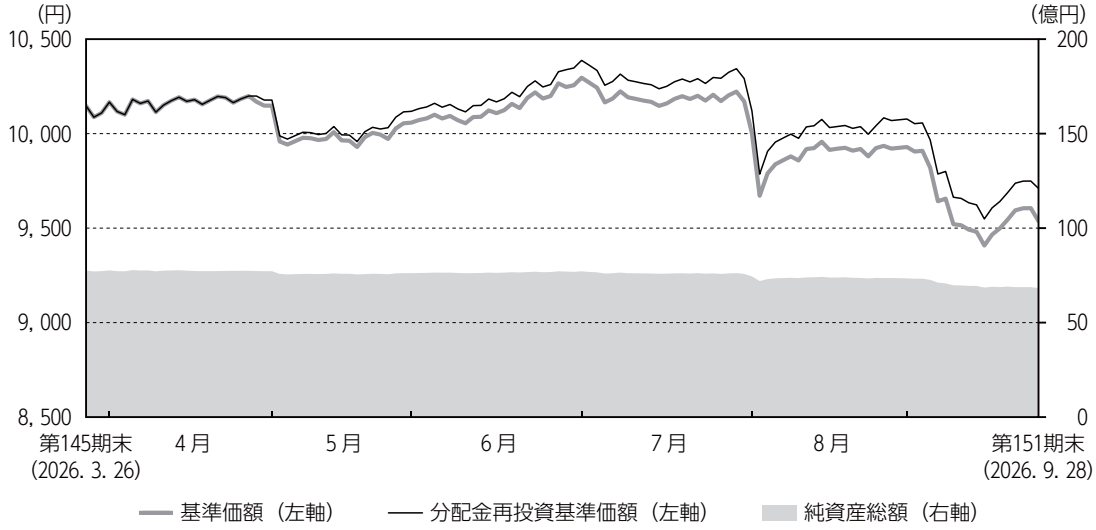
最近30期の運用実績

決算期	基準価額			ＦＴＳＥ米国債インデックス（円換算）		公社債組入比率	債券先物比率	純資産総額
	（分配落）	税込分配金	期中騰落率	（参考指数）	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
122期末（2024年４月26日）	9,739	30	0.1	16,457	0.8	98.9	—	7,891
123期末（2024年５月27日）	9,957	30	2.5	16,844	2.4	97.9	—	8,128
124期末（2024年６月26日）	10,286	30	3.6	17,453	3.6	98.7	—	8,576
125期末（2024年７月26日）	9,918	30	△ 3.3	16,881	△ 3.3	96.7	—	8,368
126期末（2024年８月26日）	9,508	30	△ 3.8	16,191	△ 4.1	98.3	—	8,089
127期末（2024年９月26日）	9,592	30	1.2	16,424	1.4	98.8	—	8,149
128期末（2024年10月28日）	9,876	30	3.3	17,033	3.7	98.8	—	8,289
129期末（2024年11月26日）	9,898	30	0.5	17,149	0.7	97.9	—	8,090
130期末（2024年12月26日）	9,910	30	0.4	17,291	0.8	98.1	—	8,020
131期末（2025年１月27日）	9,786	30	△ 0.9	17,132	△ 0.9	97.8	—	7,893
132期末（2025年２月26日）	9,560	30	△ 2.0	16,733	△ 2.3	98.3	—	7,696
133期末（2025年３月26日）	9,623	30	1.0	16,905	1.0	98.3	—	7,759
134期末（2025年４月28日）	9,239	30	△ 3.7	16,273	△ 3.7	98.5	—	7,401
135期末（2025年５月26日）	9,026	30	△ 2.0	15,979	△ 1.8	97.7	—	7,215
136期末（2025年６月26日）	9,288	30	3.2	16,476	3.1	98.4	—	7,394
137期末（2025年７月28日）	9,417	30	1.7	16,784	1.9	98.1	—	7,530
138期末（2025年８月26日）	9,441	30	0.6	16,868	0.5	98.5	—	7,525
139期末（2025年９月26日）	9,665	30	2.7	17,329	2.7	99.1	—	7,686
140期末（2025年10月27日）	9,969	30	3.5	17,931	3.5	98.2	—	7,878
141期末（2025年11月26日）	10,182	30	2.4	18,363	2.4	97.9	—	7,988
142期末（2025年12月26日）	10,105	30	△ 0.5	18,303	△ 0.3	97.5	—	7,767
143期末（2026年１月26日）	9,943	30	△ 1.3	18,098	△ 1.1	98.1	—	7,628
144期末（2026年２月26日）	10,138	30	2.3	18,493	2.2	97.9	—	7,796
145期末（2026年３月26日）	10,147	30	0.4	18,630	0.7	98.2	—	7,746
146期末（2026年４月27日）	10,169	30	0.5	18,731	0.5	98.7	—	7,729
147期末（2026年５月26日）	9,972	30	△ 1.6	18,466	△ 1.4	98.8	—	7,557
148期末（2026年６月26日）	10,247	30	3.1	19,042	3.1	98.0	—	7,700
149期末（2026年７月27日）	10,172	30	△ 0.4	19,013	△ 0.2	97.7	—	7,575
150期末（2026年８月26日）	9,935	30	△ 2.0	18,628	△ 2.0	98.0	—	7,361
151期末（2026年９月28日）	9,537	30	△ 3.7	18,041	△ 3.1	98.8	—	6,827

（注１）基準価額の騰落率は分配金込み。
（注２）ＦＴＳＥ米国債インデックス（円換算）は、ＦＴＳＥ米国債インデックス（米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。ＦＴＳＥ米国債インデックス（米ドルベース）は、ＦＴＳＥ Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はＦＴＳＥ Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はＦＴＳＥ Fixed Income LLCが有しています。
（注３）海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
（注４）指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
（注５）公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
（注６）公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
（注７）債券先物比率は買建比率－売建比率です。

運用経過

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

＊分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
＊分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

第146期首：10, 147円
第151期末： 9, 537円（既払分配金180円）
騰　落　率：△4. 3%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

米国国債に投資した結果、保有している債券からの利息収入はプラス要因となりましたが、保有している債券の価格が下落したことや、米ドルが対円で下落（円高）したことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

米国国債ファンド　為替ヘッジなし（毎月決算型）

	年　月　日	基準価額		FTSE米国債インデックス（円換算）		公社債組入比率	債券先物比率
			騰落率	（参考指数）	騰落率		
		円	%		%	%	%
	（期首）2026年3月26日	10,147	—	18,630	—	98.2	—
第146期	3月末	10,167	0.2	18,680	0.3	97.8	—
	（期末）2026年4月27日	10,199	0.5	18,731	0.5	98.7	—
	（期首）2026年4月27日	10,169	—	18,731	—	98.7	—
第147期	4月末	10,148	△ 0.2	18,723	△ 0.0	98.7	—
	（期末）2026年5月26日	10,002	△ 1.6	18,466	△ 1.4	98.8	—
	（期首）2026年5月26日	9,972	—	18,466	—	98.8	—
第148期	5月末	10,058	0.9	18,629	0.9	97.9	—
	（期末）2026年6月26日	10,277	3.1	19,042	3.1	98.0	—
	（期首）2026年6月26日	10,247	—	19,042	—	98.0	—
第149期	6月末	10,296	0.5	19,127	0.4	98.1	—
	（期末）2026年7月27日	10,202	△ 0.4	19,013	△ 0.2	97.7	—
	（期首）2026年7月27日	10,172	—	19,013	—	97.7	—
第150期	7月末	10,002	△ 1.7	18,691	△ 1.7	98.0	—
	（期末）2026年8月26日	9,965	△ 2.0	18,628	△ 2.0	98.0	—
	（期首）2026年8月26日	9,935	—	18,628	—	98.0	—
第151期	8月末	9,929	△ 0.1	18,636	0.0	98.0	—
	（期末）2026年9月28日	9,567	△ 3.7	18,041	△ 3.1	98.8	—

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について　（2026. 3. 27 ～ 2026. 9. 28）

■米国債券市況

米国金利は上昇（債券価格は下落）しました。

米国債券市場では、当作成期首より、中東情勢の沈静化期待で金利が低下（債券価格は上昇）する場面もありましたが、米国とイランの交渉に目立った進展が見られず、ホルムズ海峡の封鎖が長期化するとの懸念から原油価格が上昇し、2026年５月中旬にかけて金利は上昇しました。６月は、堅調な経済指標やインフレ高止まりの警戒から年内の利上げ観測が高まり、短期年限の金利は上昇しましたが、米国とイランの戦闘終結に向けた覚書の合意を受けて原油価格が下落したことで、中期年限から超長期年限の金利は低下しました。７月は、中東情勢が再び緊迫化し、原油価格が上昇したことなどから、金利は上昇しました。８月は、雇用統計など軟調な経済指標を受けて利上げ観測が後退し、金利は低下する場面もありましたが、ＦＲＢ（米国連邦準備制度理事会）議長の講演を受けて利上げ観測が再燃し、金利は上昇しました。当作成期末にかけては、中東情勢の混乱長期化懸念や堅調な経済指標、９月のＦＯＭＣ（米国連邦公開市場委員会）での政策金利引き上げなどを受けて金利は上昇しました。

■為替相場

米ドル為替相場は対円で下落（円高）しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より横ばいで推移しましたが、2026年４月末から５月上旬には、日本政府・日銀が円買い／米ドル売りの為替介入を実施したことで、円高が進行しました。５月中旬以降は、ホルムズ海峡の封鎖長期化への懸念による原油高や、ＦＲＢ（米国連邦準備制度理事会）の利上げ観測の高まりなどを背景に、円安となりました。７月末以降は、日米が円買い／米ドル売りの為替協調介入を実施したとみられたことから、急速に円高が進行し、さらに９月上旬には、日銀の利上げ前倒し観測が高まったことを背景に円高となりました。当作成期末にかけては、ＦＲＢが９月のＦＯＭＣ（米国連邦公開市場委員会）で政策金利を引き上げ、追加利上げにも前向きな姿勢を示したことから米ドル高圧力が強まり、円安となりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「米国国債マザーファンド」を高位に組み入れます。

■米国国債マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行います。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れます。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態で高位に維持します。

ポートフォリオについて　（2026. 3. 27 ～ 2026. 9. 28）

■当ファンド

「米国国債マザーファンド」を高位に組み入れました。

■米国国債マザーファンド

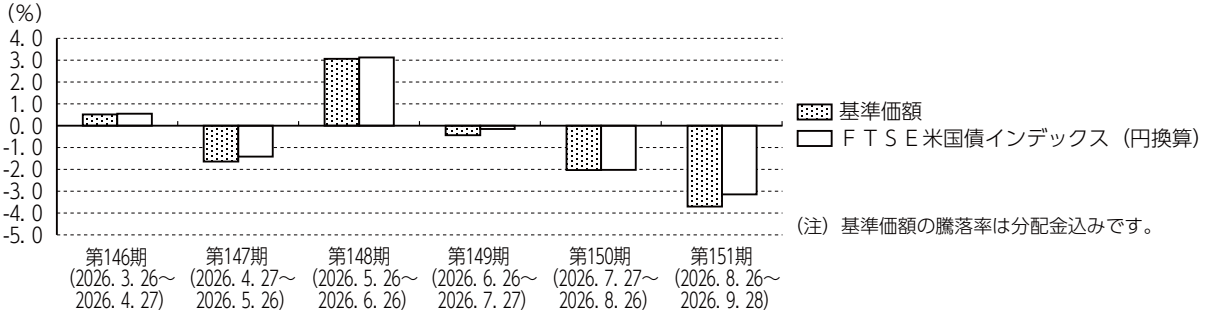
米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行いました。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れました。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態で高位に維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金について

当作成期の１万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（１万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。
収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（１万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項　　目	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期
	2026年３月27日～2026年４月27日	2026年４月28日～2026年５月26日	2026年５月27日～2026年６月26日	2026年６月27日～2026年７月27日	2026年７月28日～2026年８月26日	2026年８月27日～2026年９月28日
当期分配金(税込み)(円)	**30**	**30**	**30**	**30**	**30**	**30**
対基準価額比率（%）	0.29	0.30	0.29	0.29	0.30	0.31
当期の収益　（円）	30	18	30	19	19	20
当期の収益以外（円）	—	11	—	10	10	9
翌期繰越分配対象額　（円）	2,165	2,153	2,245	2,234	2,224	2,214

（注１）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注２）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
（注３）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
（注４）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはございません。

■収益分配金の計算過程（１万口当り）

項　　目	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期
(a)経費控除後の配当等収益	✓ 25.81円	✓ 18.04円	✓ 28.55円	✓ 19.65円	✓ 19.53円	✓ 20.39円
(b)経費控除後の有価証券売買等損益	✓ 25.43	0.00	✓ 93.13	0.00	0.00	0.00
(c)収益調整金	1,366.77	1,371.24	1,374.74	1,377.38	1,383.52	1,385.10
(d)分配準備積立金	777.19	✓ 794.08	778.71	✓ 867.78	✓ 851.46	✓ 839.44
(e)当期分配対象額（a+b+c+d）	2,195.21	2,183.37	2,275.14	2,264.83	2,254.52	2,244.93
(f)分配金	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00
(g)翌期繰越分配対象額（e−f）	2,165.21	2,153.37	2,245.14	2,234.83	2,224.52	2,214.93

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。

今後の運用方針

■当ファンド

「米国国債マザーファンド」を高位に組み入れます。

■米国国債マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行います。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れます。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態で高位に維持します。

1万口当りの費用の明細

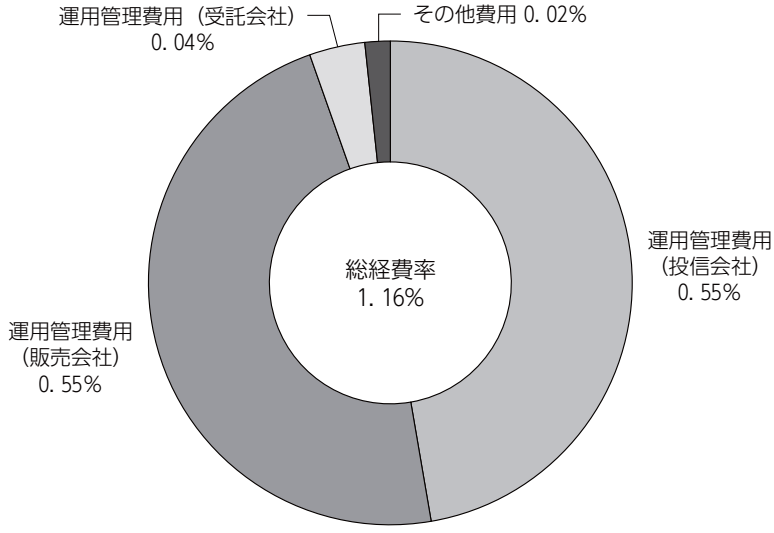
項　　目	第146期～第151期 (2026. 3. 27～2026. 9. 28)		項　目　の　概　要
	金　額	比　率	
信　託　報　酬	58円	0. 582%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 **当作成期中の平均基準価額は10, 009円です。**
（投信会社）	(28)	(0. 280)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販売会社）	(28)	(0. 280)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0. 022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 010	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0. 006)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ　の　他）	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合　　計	59	0. 592	

（注1）当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
（注2）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注3）各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
（注4）組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.16%です。



（注１）１万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注２）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注３）各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

（2026年３月27日から2026年９月28日まで）

決算期	第146期～第151期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
米国国債マザーファンド	43,769	88,400	363,958	731,300

（注）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種類	第145期末	第151期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
米国国債マザーファンド	3,798,831	3,478,642	6,807,006

（注）単位未満は切捨て。

＊同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。

■投資信託財産の構成

2026年９月28日現在

項目	第151期末	
	評価額	比率
	千円	%
米国国債マザーファンド	6,807,006	99.2
コール・ローン等、その他	52,028	0.8
投資信託財産総額	6,859,035	100.0

（注１）評価額の単位未満は切捨て。

（注２）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに資産運用業協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、９月28日における邦貨換算レートは、１アメリカ・ドル＝157.77円です。

（注３）米国国債マザーファンドにおいて、第151期末における外貨建純資産（16,523,150千円）の投資信託財産総額（16,576,503千円）に対する比率は、99.7％です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

（2026年４月27日）、（2026年５月26日）、（2026年６月26日）、（2026年７月27日）、（2026年８月26日）、（2026年９月28日）現在

項目	第146期末	第147期末	第148期末	第149期末	第150期末	第151期末
(A)資産	**7,762,713,736円**	**7,587,919,895円**	**7,741,127,695円**	**7,622,736,219円**	**7,404,448,195円**	**6,859,035,483円**
コール・ローン等	54,432,800	52,447,914	53,314,575	55,703,570	51,729,150	49,428,519
米国国債マザーファンド(評価額)	7,706,680,936	7,534,671,981	7,677,813,120	7,552,532,649	7,339,519,045	6,807,006,964
未収入金	1,600,000	800,000	10,000,000	14,500,000	13,200,000	2,600,000
(B)負債	**32,857,221**	**30,584,607**	**40,465,312**	**47,606,403**	**43,208,338**	**31,443,724**
未払収益分配金	22,805,200	22,735,663	22,544,764	22,341,699	22,228,759	21,477,788
未払解約金	2,231,528	837,721	10,335,538	17,643,032	13,754,215	2,364,598
未払信託報酬	7,764,517	6,905,460	7,425,711	7,408,960	6,962,455	7,285,904
その他未払費用	55,976	105,763	159,299	212,712	262,909	315,434
(C)純資産総額（A－B）	**7,729,856,515**	**7,557,335,288**	**7,700,662,383**	**7,575,129,816**	**7,361,239,857**	**6,827,591,759**
元本	7,601,733,343	7,578,554,555	7,514,921,557	7,447,233,283	7,409,586,541	7,159,262,963
次期繰越損益金	128,123,172	△ 21,219,267	185,740,826	127,896,533	△ 48,346,684	△ 331,671,204
(D)受益権総口数	**7,601,733,343口**	**7,578,554,555口**	**7,514,921,557口**	**7,447,233,283口**	**7,409,586,541口**	**7,159,262,963口**
１万口当り基準価額（C／D）	**10,169円**	**9,972円**	**10,247円**	**10,172円**	**9,935円**	**9,537円**

＊当作成期首における元本額は7,633,983,967円、当作成期間（第146期～第151期）中における追加設定元本額は194,967,301円、同解約元本額は669,688,305円です。

＊第151期末の計算口数当りの純資産額は9,537円です。

＊第151期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は331,671,204円です。

米国国債ファンド　為替ヘッジなし（毎月決算型）

■損益の状況

第146期　自2026年３月27日　至2026年４月27日　　第148期　自2026年５月27日　至2026年６月26日　　第150期　自2026年７月28日　至2026年８月26日
第147期　自2026年４月28日　至2026年５月26日　　第149期　自2026年６月27日　至2026年７月27日　　第151期　自2026年８月27日　至2026年９月28日

項　　目	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期
(A)配当等収益	**17,079円**	**16,820円**	**18,357円**	**23,082円**	**21,640円**	**22,271円**
受取利息	17,079	16,820	18,357	23,082	21,640	22,271
(B)有価証券売買損益	**46,761,909**	**△ 118,659,818**	**236,409,627**	**△ 26,324,215**	**△ 144,897,713**	**△ 255,980,305**
売買益	46,946,823	1,311,978	237,741,139	253,032	2,062,331	8,806,426
売買損	△ 184,914	△ 119,971,796	△ 1,331,512	△ 26,577,247	△ 146,960,044	△ 264,786,731
(C)信託報酬等	**△ 7,820,493**	**△ 6,955,247**	**△ 7,479,247**	**△ 7,462,373**	**△ 7,012,652**	**△ 7,338,429**
(D)当期損益金（A＋B＋C）	**38,958,495**	**△ 125,598,245**	**228,948,737**	**△ 33,763,506**	**△ 151,888,725**	**△ 263,296,463**
(E)前期繰越損益金	**590,799,360**	**601,802,688**	**447,696,922**	**646,260,228**	**583,076,175**	**394,410,684**
(F)追加信託差損益金	**△ 478,829,483**	**△ 474,688,047**	**△ 468,360,069**	**△ 462,258,490**	**△ 457,305,375**	**△ 441,307,637**
(配当等相当額)	(1,038,987,675)	(1,039,203,487)	(1,033,110,317)	(1,025,774,256)	(1,025,133,972)	(991,634,350)
(売買損益相当額)	(△ 1,517,817,158)	(△ 1,513,891,534)	(△ 1,501,470,386)	(△ 1,488,032,746)	(△ 1,482,439,347)	(△ 1,432,941,987)
(G)合計（D＋E＋F）	**150,928,372**	**1,516,396**	**208,285,590**	**150,238,232**	**△ 26,117,925**	**△ 310,193,416**
(H)収益分配金	**△ 22,805,200**	**△ 22,735,663**	**△ 22,544,764**	**△ 22,341,699**	**△ 22,228,759**	**△ 21,477,788**
次期繰越損益金（G＋H）	**128,123,172**	**△ 21,219,267**	**185,740,826**	**127,896,533**	**△ 48,346,684**	**△ 331,671,204**
追加信託差損益金	△ 478,829,483	△ 474,688,047	△ 468,360,069	△ 462,258,490	△ 457,305,375	△ 441,307,637
(配当等相当額)	(1,038,987,675)	(1,039,203,487)	(1,033,110,317)	(1,025,774,256)	(1,025,133,972)	(991,634,350)
(売買損益相当額)	(△ 1,517,817,158)	(△ 1,513,891,534)	(△ 1,501,470,386)	(△ 1,488,032,746)	(△ 1,482,439,347)	(△ 1,432,941,987)
分配準備積立金	606,952,655	592,741,321	654,100,895	638,556,812	623,145,285	594,099,323
繰越損益金	—	△ 139,272,541	—	△ 48,401,789	△ 214,186,594	△ 484,462,890

(注１) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注２) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注３) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項　　目	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期
(a) 経費控除後の配当等収益	19,620,501円	13,674,296円	21,456,349円	14,638,283円	14,476,658円	14,599,154円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	19,337,994	0	69,992,544	0	0	0
(c) 収益調整金	1,038,987,675	1,039,203,487	1,033,110,317	1,025,774,256	1,025,133,972	991,634,350
(d) 分配準備積立金	590,799,360	601,802,688	585,196,766	646,260,228	630,897,386	600,977,957
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	1,668,745,530	1,654,680,471	1,709,755,976	1,686,672,767	1,670,508,016	1,607,211,461
(f) 分配金	22,805,200	22,735,663	22,544,764	22,341,699	22,228,759	21,477,788
(g) 翌期繰越分配対象額 (e－f)	1,645,940,330	1,631,944,808	1,687,211,212	1,664,331,068	1,648,279,257	1,585,733,673
(h) 受益権総口数	7,601,733,343口	7,578,554,555口	7,514,921,557口	7,447,233,283口	7,409,586,541口	7,159,262,963口

収　益　分　配　金　の　お　知　ら　せ						
1万口当り分配金（税込み）	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期
	30円	30円	30円	30円	30円	30円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

米国国債マザーファンド

＜補足情報＞

当ファンド（米国国債ファンド　為替ヘッジなし（毎月決算型））が投資対象としている「米国国債マザーファンド」の決算日（2026年３月26日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第151期の決算日（2026年９月28日）現在における米国国債マザーファンドの組入資産の内容等を掲載いたしました。

■米国国債マザーファンドの主要な売買銘柄

公　社　債

（2026年３月27日から2026年９月28日まで）

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
		United States Treasury Note/Bond（アメリカ）2.25% 2027/2/15	244,155
		United States Treasury Note/Bond（アメリカ）2.75% 2028/2/15	242,579
		United States Treasury Note/Bond（アメリカ）2.625% 2029/2/15	241,938
		United States Treasury Note/Bond（アメリカ）1.5% 2030/2/15	241,678
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND（アメリカ）1.875% 2032/2/15	240,797
		United States Treasury Note/Bond（アメリカ）1.875% 2041/2/15	240,516
		United States Treasury Strip Coupon（アメリカ）2035/2/15	239,608
		United States Treasury Note/Bond（アメリカ）4.375% 2038/2/15	239,599
		United States Treasury Note/Bond（アメリカ）3.5% 2039/2/15	239,562
		United States Treasury Note/Bond（アメリカ）4.5% 2036/2/15	239,493

（注１）金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
（注２）単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2026年９月28日現在における米国国債マザーファンド（8,446,038千口）の内容です。

(1)外国（外貨建）公社債（通貨別）

区分	2026年９月28日現在							
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	121,770	103,855	16,385,323	99.1	—	65.1	20.2	13.9

（注１）邦貨換算金額は、2026年９月28日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに資産運用業協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
（注２）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
（注３）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
（注４）評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)外国（外貨建）公社債（銘柄別）

2026年９月28日現在								
区分		銘柄	種類	年利率	額面金額	評価額		償還年月日
						外貨建金額	邦貨換算金額	
				%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
アメリカ		United States Treasury Note/Bond	国債証券	5.3750	4,333	4,405	695,040	2031/02/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.5000	7,057	6,775	1,068,970	2036/02/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.7500	6,934	6,744	1,064,056	2037/02/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.3750	7,204	6,745	1,064,288	2038/02/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.5000	7,973	6,750	1,065,076	2039/02/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.6250	7,190	6,725	1,061,074	2040/02/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.2500	7,365	7,308	1,153,028	2027/02/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.7500	7,395	7,200	1,135,989	2028/02/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.6250	7,487	7,109	1,121,690	2029/02/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.5000	7,914	7,074	1,116,166	2030/02/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.1250	2,972	2,529	399,032	2031/02/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.8750	10,387	6,747	1,064,569	2041/02/15
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	1.8750	8,135	6,941	1,095,124	2032/02/15
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	3.5000	3,592	3,291	519,264	2033/02/15
		United States Treasury Strip Coupon	国債証券	—	5,070	3,668	578,739	2033/02/15
		United States Treasury Strip Coupon	国債証券	—	10,123	6,935	1,094,256	2034/02/15
		United States Treasury Strip Coupon	国債証券	—	10,639	6,902	1,088,953	2035/02/15
合計	銘柄数	17銘柄						
	金額				121,770	103,855	16,385,323	

（注１）邦貨換算金額は、2026年９月28日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに資産運用業協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
（注２）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

＊同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。

米国国債マザーファンド

運用報告書　第13期　（決算日　2026年３月26日）

（作成対象期間　2025年３月27日～2026年３月26日）

米国国債マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

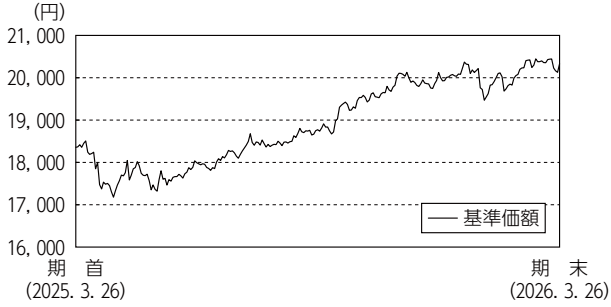
★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運　用　方　針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	米国国債
株式組入制限	純資産総額の10%以下

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
https://www.daiwa-am.co.jp/

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		FTSE米国債インデックス(円換算)		公社債組入比率	債券先物比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率		
	円	%		%	%	%
(期首)2025年3月26日	18,357	—	17,866	—	98.6	—
3月末	18,357	0.0	17,846	△ 0.1	98.5	—
4月末	17,683	△ 3.7	17,170	△ 3.9	98.7	—
5月末	17,603	△ 4.1	17,113	△ 4.2	97.8	—
6月末	17,957	△ 2.2	17,421	△ 2.5	98.1	—
7月末	18,494	0.7	17,952	0.5	98.7	—
8月末	18,457	0.5	17,862	△ 0.0	98.7	—
9月末	18,837	2.6	18,244	2.1	99.3	—
10月末	19,618	6.9	19,000	6.3	98.8	—
11月末	20,129	9.7	19,454	8.9	98.1	—
12月末	20,057	9.3	19,385	8.5	97.8	—
2026年1月末	19,625	6.9	18,990	6.3	97.9	—
2月末	20,236	10.2	19,539	9.4	98.2	—
(期末)2026年3月26日	20,332	10.8	19,689	10.2	98.5	—

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) FTSE米国債インデックス(円換算)は、FTSE米国債インデックス(米ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。FTSE米国債インデックス(米ドルベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。
(注6) 債券先物比率は買建比率−売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：18,357円　期末：20,332円　騰落率：10.8%

【基準価額の主な変動要因】

米国国債に投資した結果、保有している債券の価格が上昇したことや利息収入がプラス要因となりました。また、米ドルが対円で上昇(円安)したこともプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○米国債券市況

米国の短中期金利は低下(債券価格は上昇)、超長期金利は上昇(債券価格は下落)しました。

米国債券市場では、当作成期首より、米国の関税政策への懸念から利下げ織り込みが急速に進行する一方で、財政への懸念などから不安定な展開となり、金利は短中期を中心に低下しました。2025年5月に入ると、関税政策をめぐる各国との交渉に進展が見られ、過度な景気減速懸念が後退したことなどから、金利は上昇しました。6月から10月にかけては、インフレ率の下振れや労働市場の悪化懸念などを背景に利下げ期待が高まったことなどから、金利は低下しました。11月から2026年1月にかけては、グリーンランドの領有問題をめぐる欧米の対立や、FRB(米国連邦準備制度理事会)の独立性への懸念などから米ドル離れの思惑が再燃したこと、米国で底堅い経済指標を受けて当面の利下げ観測が後退したことなどから、金利は上昇しました。2月は「AI(人工知能)脅威論」により将来的な景気不安が意識されたことなどから、金利は低下しました。当作成期末にかけては、米国・イスラエルがイランに軍事攻撃を行い、ホルムズ海峡が事実上封鎖されたことを受け、エネルギー価格が急騰したことなどから、金利も上昇しました。

○為替相場

米ドル為替相場は対円で上昇(円安)しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、米国の関税政策を発端とするリスク回避姿勢の強まりから、円高基調となりました。2025年5月から7月にかけては、貿易交渉の進展や日銀の追加利上げに対する慎重な姿勢に加え、参議院議員選挙前の財政拡張懸念から、円安が進行しました。8月初旬には軟調な米国雇用統計を受けた利下げ期待の高まりから急速に円高となり、その後はおおむねレンジ推移となりました。10月から11月半ばにかけては、自民党総裁選挙の結果を受けた積極財政や緩和的な金融環境の継続への期待などから、投資家のリスク選好度が高まり、円安が進行しました。2026年1月には、為替介入の前段階とされるレートチェックを日米双方の当局が実施したとの観測を受け、円高が進行しました。2月には、米国財務長官による強い米ドル政策を支持する発言や、高市首相が日銀の利上げに難色を示したとの報道などを受け、円安となりました。当作成期末にかけては、米国・イスラエルがイランに軍事攻撃を行い、ホルムズ海峡が事実上封鎖されたことを受け、エネルギー価格や米国金利が上昇したことなどが米ドル高要因となり、円安が進行しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行います。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることをめざします。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態で高位に維持します。

米国国債マザーファンド

◆ポートフォリオについて

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行いました。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れました。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態で高位に維持しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行います。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることをめざします。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態で高位に維持します。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	2
（保管費用）	(2)
（その他）	(0)
合計	2

（注1）費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
（注2）項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公社債

（2025年3月27日から2026年3月26日まで）

			買付額	売付額
			千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル
外国	アメリカ	国債証券	11,711	12,144
				(9,028)

（注1）金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
（注2）（ ）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
（注3）単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公社債

（2025年3月27日から2026年3月26日まで）

当期 買付 銘柄	金額	当期 売付 銘柄	金額
	千円		千円
United States Treasury Note/Bond（アメリカ）1.875% 2041/2/15	1,414,393	United States Treasury Strip Coupon（アメリカ）2034/2/15	172,002
United States Treasury Note/Bond（アメリカ）4.625% 2040/2/15	64,915	United States Treasury Strip Coupon（アメリカ）2035/2/15	171,471
United States Treasury Note/Bond（アメリカ）3.5% 2039/2/15	56,806	United States Treasury Note/Bond（アメリカ）3.5% 2039/2/15	129,212
United States Treasury Note/Bond（アメリカ）4.375% 2038/2/15	52,985	United States Treasury Note/Bond（アメリカ）4.375% 2038/2/15	125,828
United States Treasury Note/Bond（アメリカ）4.75% 2037/2/15	49,439	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND（アメリカ）1.875% 2032/2/15	123,338
United States Treasury Note/Bond（アメリカ）4.5% 2036/2/15	48,726	United States Treasury Note/Bond（アメリカ）1.5% 2030/2/15	122,181
United States Treasury Note/Bond（アメリカ）1.625% 2026/2/15	25,597	United States Treasury Note/Bond（アメリカ）4.625% 2040/2/15	121,860
United States Treasury Note/Bond（アメリカ）2.25% 2027/2/15	24,068	United States Treasury Strip Coupon（アメリカ）2033/2/15	118,746
United States Treasury Note/Bond（アメリカ）1.125% 2031/2/15	15,264	United States Treasury Note/Bond（アメリカ）4.5% 2036/2/15	118,276
United States Treasury Note/Bond（アメリカ）2.75% 2028/2/15	14,352	United States Treasury Note/Bond（アメリカ）4.75% 2037/2/15	117,274

（注1）金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
（注2）単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1)外国（外貨建）公社債（通貨別）

作成期	当期末							
区分	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	147,483	130,851	20,873,427	98.5	—	65.6	19.7	13.2

（注1）邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
（注2）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
（注3）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
（注4）評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区分		当期末						
		銘柄	種類	年利率	額面金額	評価額		償還年月日
						外貨建金額	邦貨換算金額	
				%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
アメリカ		United States Treasury Note/Bond	国債証券	5.3750	4,392	4,663	743,986	2031/02/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.5000	8,532	8,704	1,388,503	2036/02/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.7500	8,384	8,685	1,385,549	2037/02/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.3750	8,711	8,696	1,387,216	2038/02/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.5000	9,638	8,694	1,386,937	2039/02/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.6250	8,692	8,689	1,386,104	2040/02/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.2500	8,906	8,782	1,400,909	2027/02/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.7500	8,940	8,756	1,396,773	2028/02/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.6250	9,052	8,743	1,394,778	2029/02/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.5000	9,567	8,739	1,394,163	2030/02/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.1250	4,638	4,059	647,586	2031/02/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.8750	12,559	8,706	1,388,925	2041/02/15
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	1.8750	9,837	8,712	1,389,838	2032/02/15
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	3.5000	3,592	3,454	551,113	2033/02/15
		United States Treasury Strip Coupon	国債証券	—	6,998	5,265	839,897	2033/02/15
		United States Treasury Strip Coupon	国債証券	—	12,205	8,742	1,394,594	2034/02/15
		United States Treasury Strip Coupon	国債証券	—	12,840	8,754	1,396,549	2035/02/15
合計	銘柄数	17銘柄						
	金額				147,483	130,851	20,873,427	

（注1）邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
（注2）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

＊同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。

米国国債マザーファンド

■投資信託財産の構成

2026年３月26日現在

項　　目	当　期　末	
	評　価　額	比　　率
	千円	%
公社債	20,873,427	98.5
コール・ローン等、その他	324,669	1.5
投資信託財産総額	21,198,097	100.0

（注１）評価額の単位未満は切捨て。
（注２）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、３月26日における邦貨換算レートは、１アメリカ・ドル＝159.52円です。
（注３）当期末における外貨建純資産（20,999,345千円）の投資信託財産総額（21,198,097千円）に対する比率は、99.1％です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2026年３月26日現在

項　　目	当　期　末
（A）資産	**21,198,097,608円**
コール・ローン等	263,919,576
公社債（評価額）	20,873,427,622
未収利息	59,816,499
前払費用	933,911
（B）負債	**8,800,000**
未払解約金	8,800,000
（C）純資産総額（A－B）	**21,189,297,608**
元本	10,421,806,510
次期繰越損益金	10,767,491,098
（D）受益権総口数	**10,421,806,510口**
１万口当り基準価額（C／D）	**20,332円**

＊期首における元本額は11,447,373,897円、当作成期間中における追加設定元本額は1,832,272,488円、同解約元本額は2,857,839,875円です。
＊当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

米国国債ファンド　為替ヘッジあり（年１回決算型）	2,393,471,454円
米国国債ファンド　為替ヘッジなし（年１回決算型）	2,457,934,204円
米国国債ファンド　フレックスヘッジ（年１回決算型）	106,201,923円
米国国債ファンド　為替ヘッジなし（毎月決算型）	3,798,831,559円
米国国債ファンド　為替ヘッジあり（毎月決算型）	74,592,653円
米国Ｓ＆Ｐ500フレックス戦略ファンド	596,369,411円
米国国債ファンド　為替ヘッジなし（奇数月決算型）	994,405,306円

＊当期末の計算口数当りの純資産額は20,332円です。

■損益の状況

当期　自2025年３月27日　至2026年３月26日

項　　目	当　　期	
（A）配当等収益		**726,614,725円**
受取利息		726,614,725
（B）有価証券売買損益		**1,456,857,431**
売買益		1,546,736,626
売買損	△	89,879,195
（C）その他費用	△	**2,385,683**
（D）当期損益金（A＋B＋C）		**2,181,086,473**
（E）前期繰越損益金		**9,566,947,238**
（F）解約差損益金	△	**2,613,340,125**
（G）追加信託差損益金		**1,632,797,512**
（H）合計（D＋E＋F＋G）		**10,767,491,098**
次期繰越損益金（H）		**10,767,491,098**

（注１）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》
■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について
2025年４月１日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）
＜変更前＞
（運用報告書）
委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める運用報告書を交付しません。
＜変更後＞
（運用状況にかかる情報）
委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める事項にかかる情報を提供しません。